

1. 日 時 1997年6月17日（火）9：45～11：00

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 伊原委員長代理、田畑委員、藤家委員
栗原財団法人核物質管理センター専務理事
前田電事連原燃サイクル部会長
竹内日本原燃株式会社取締役社長
（事務局等）村田原子力調査室長
池本専門委員
泉核燃料課長
核燃料課 篠崎
資源エネルギー庁原子力産業課 松本
原子力調査室 松尾、杉本、新井、仙石

4. 議 題

- （1）IAEA主催「核燃料サイクルと炉型戦略に関する国際シンポジウム：新たな現実への適応」の結果について
- （2）核燃料サイクルを巡る動向について
- （3）その他

5. 配布資料

- 資料1 第39回原子力委員会臨時会議議事録（案）
資料2 IAEA主催「核燃料サイクルと炉型戦略に関する国際シンポジウム：新たな現実への適応」の結果について
資料3 使用済燃料対策／プルサーマル計画の状況について
資料4 使用済燃料受入れ・貯蔵施設（使用済燃料プール）の操業開始に向けた地元情勢等について

6. 審議事項

- （1）議事録の確認
事務局作成の資料1第39回原子力委員会臨時会議議事録（案）が了承された。
- （2）IAEA主催「核燃料サイクルと炉型戦略に関する国際シンポジウム：新たな現実への適応」の結果について
1997年6月3日から6日までの4日間、ウィーンで開催された標記の件について、財団法人核物質管理センター栗原専務理事から資料2に基づき、会議の目的、各セッションにおける議論の概要等について、報告があった。
これに対し、委員より、
・2050年は技術的な予測が可能である限界に近い。技術予測の見通しについては、現在行われている動燃改革の議論でも大きな焦点となるような重要な要素。資料中の「高速炉の本格利用は2050年以降と予測」との文言は、世界レベルの現状であり、我が国や仏国のことを言っているのではないことに注意する必要がある
等の意見があった。
- （3）核燃料サイクルを巡る動向について
前田電事連原燃サイクル部会長より資料3に基づき、使用済燃料対策とプルサーマル計画の状況に関し、また、竹内日本原燃株式会社取締役社長より資料4に

に基づき、使用済燃料受入れと使用済燃料プールの操業開始に向けた地元情勢等に関し、それぞれ報告があった。

これに対し、委員より、

- ・今回の事故により、国民が心配されているのは現実であり、すべての立地地域に共通した認識として国が前面に出て国民によく説明して欲しいといわれていると理解。しかしながら、核燃料サイクルに関する国の政策は今回の事故があったからといっていささかも揺らぐものではない
- ・プルサーマルについても長計には既に位置づけられているが、社会的に十分知られているとは言えない。分かりやすく説明していく責任、アカウンタビリティの重要性を十分認識しながら多面的な努力を積んでいくことが大切
- ・国が前面に出たPA活動というものを個々の地元の意識との関連でどう正確に捉えるか。実態として成果の得られる方法、原子力に対する認識が進む方法をいかにして取りうるかが重要
- ・完成した使用済燃料プールの施設など、実際に現場を見てもらうことが理解には有効
- ・原子力のPA活動について、これまでやってきたことの問題点などを分析し、有効な新しいやり方を今後考えていくことが必要
- ・膨大な量の二酸化炭素を排出しているにもかかわらず、そのことに関してはあまり関心がもたれない一方、量が少なく管理もできる放射性廃棄物を出す原子力に対しては非常に大きな不安をもたれてしまう。そのギャップをどう埋めるかは大変難しい問題
- ・原子力を含めたエネルギー問題について、国民一人一人が自分たちの問題として考えてもらうことが重要
- ・原子力について、これまでは他から与えられたもの集団のものという捉え方が強いが、個人個人が自分のものとして捉える方向に変えていかなければならない

等の意見があった。また、伊原委員長代理より、

- ・本日の報告を受け、5月9日の当委員会での審議内容をもっとはっきりした形で改めて示すことが重要であるので、委員長談話などの形としてとりまとめることを念頭に次の委員会で審議したい
- との意見があり、その方向で対応することとした。